

〔総務委員会報告〕

新型コロナウイルス感染症流行下の看護職における家族看護の困難と技： 2024年度進捗報告

一般社団法人日本家族看護学会総務委員会 COVID-19調査研究プロジェクト

(メンバーについては表1参照)

I. 背景

1. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行と医療現場への影響

新型コロナウイルス感染症の流行は医療現場へ著しい影響を及ぼし、看護職は様々な困難を経験している (朝倉, 高田, 杉山, 2020; Asaoka, 2021; Ide, Asami, Suda, et al., 2021; Lai, Ma, Wang, 2020; Shigemura, Ursano, Morganstein, et al., 2020; Xiang, Yang, Li, 2020; 松本, 副島, 上別府, 2022; Umeda, Baba, Ishii, et al., 2023; Kitamura, Nakai, 2023). 日本家族看護学会では、2020年に家族支援専門看護師へ調査を行い、この流行下において家族支援の必要性が増大していること、しかし家族支援の困難が多々あることを明らかにしてきた (日本家族看護学会実践促進委員会実践促進班, 2020). さらに複数の先行研究から、この流行下における医療者の「自分の家族へ自分が感染症を持ち込むのではないかと心配」という悩みや「(施設管理者が) 職員の家族の様子を気にかけている」という工夫が明らかになっている (一般社団法人人とまちづくり研究所, 2020).

他学会等においても看護職 (会員) を対象とした新型コロナウイルス感染症流行の看護への影響は調査・報告されているが (一般社団法人日本小児看護学会広報委員会, 2020a; 一般社団法人日本小児看護学会広報委員会, 2020b), 前述のような『家族の一員としての医療者』の側面にはあまり着目されていない。看護職の家族看護実践には、看護職自身の家族観等が影響すると考えられており (陸, 菊池,

山崎, 2019) 特に本学会において『家族の一員としての医療者』の側面に着目しながら、看護への影響を明らかにすることが重要と考えた。そこで本プロジェクトは、看護職が家族支援にどの程度困難をおぼえ、どのような家族支援の技を発揮しているかを明らかにすることを目的として開始した。

2021年度にはまずWebアンケート (1回目) を実施し、その結果概要は学会誌上で報告した (一般社団法人日本家族看護学会総務委員会 COVID-19調査研究プロジェクト, 2022)。2022年度には新たに質的調査1と質的調査2を開始し、Webアンケート (2回目) 結果概要と合わせて学会誌上で報告した (一般社団法人日本家族看護学会総務委員会 COVID-19調査研究プロジェクト, 2023)。本稿ではアンケート調査WG, 質的調査1WG, 質的調査2WGの2024年中の進捗状況を報告する。

II. 方法

1. 調査体制

プロジェクトメンバーの所属異動等を反映した、2024年8月以降の体制は表1の通りである。

2. 新型コロナウイルス感染症流行下の看護職における家族看護の困難と技：日本家族看護学会会員へのWebアンケート

1) アンケート調査の計画・方法

アンケート調査WGでは、2021年8-9月に実施した1回目Webアンケート、2023年1-2月に実施した2回目Webアンケートに続き、2024年6-7月に3回目Webアンケートを行った。自身のメールアドレス

表1. プロジェクトメンバー
【2024.8.1時点】

〈プロジェクトリーダー〉	荒木暁子（東邦大学）
〈アンケート調査WG〉 テーマ	新型コロナウイルス感染症流行下の看護職における家族看護の困難と技：日本家族看護学会会員へのWebアンケート
WGメンバー	池田真理, 村本美由希, 森崎真由美, 佐藤伊織, 大城怜（東京大学） キタ幸子（元東京大学） 菊池良太（大阪大学） 副島堯史（神戸大学） 目麻里子（筑波大学） 荒木田美香子, 村田翔（川崎市立看護大学） 藤田千春（杏林大学） 深堀浩樹（慶應義塾大学） 上別府圭子, 村山志保, 丸山暁子, 陳俊霞（国際医療福祉大学）
〈質的調査1WG〉 テーマ	コロナ禍における家族看護実践上の課題と方略—熟練の家族看護実践者への面接調査
WGメンバー	藤岡 寛（茨城県立医療大学） 上別府圭子（国際医療福祉大学大学院） 井上玲子（東海大学大学院） 中山美由紀（大阪公立大学大学院）
〈質的調査2WG〉 テーマ	新型コロナウイルス感染症拡大下での家族の機能と経験—Photovoice methodによる探索
WGメンバー	法橋尚宏（神戸大学大学院） 西垣佳織（聖路加国際大学） 小林京子（聖路加国際大学） 松澤明美（北海道大学） 鈴木征吾（元東京医科大学）

スを学会に登録している日本家族看護学会員へ研究事務局から一斉メールで研究の案内・WebアンケートのURLを送付した。Webアンケートの1ページ目で書面による研究説明を行い、2ページ目でチェックをつけてもらうことにより同意・不同意の意思表示を得た。3ページ目以降で、後述の調査項目について質問した。有効回答した希望者へ、9月に謝礼のAmazonギフトと結果速報をそれぞれ送付した。

調査項目は、1・2回目Webアンケートの内容に準じつつ、分量を削減して以下について尋ねた。使用許可が必要な尺度を用いる場合には作成者の許諾を得て使用した。

2) 調査項目

- ① 立場（臨床実践者か教育研究者か）、看護活動の場・対象、新型コロナウイルス感染症患者の看護経験 4項目
- ② 家族看護の困難（日本家族看護学会実践促進委員会調査に基づくオリジナル項目）、所属施設

の状況（面会制限の有無等） 3項目

- ③ 個人の背景属性（年齢、性別、管理職か、勤続年数、精神的健康（K6）、セルフコンパッション（SCS-12） 6項目
- ④ 職場・就労状況（労働生産性、離職意思、職場からのサポート、家族看護態度尺度（FINC-NA）） 7項目
- ⑤ ストレス状況（PTSD症状（PCL-5）、心的外傷後成長（PTGI-SF）） 2項目
- ⑥ 家族との関係（家族からのサポートに対する満足度（Family APGAR）、家族構成、育児負担など家のことの負担感、家族と仕事のスピルオーバー（SWING-J）） 8項目
- ⑦ 学会へのメッセージ（あれば、自由記述） 3項目
（ア）現在のあなたの働く環境、働き方、人間関係、人々の意識、ほか、2019年以來の新型コロナウイルス感染症流行の影響を特に受けて変わったと思うことは何でしょうか。

(イ) 学会への要望がありましたらご記載ください。とりまとめて学会理事会へ報告いたします。(すぐに叶えられるわけではない点、ご了承ください)

(ウ) 実践者への応援メッセージがありましたらご記載ください。学会として何らかの形でまとめ、会員間の共有や学会ウェブサイトでの公表等を検討いたします。

3) 実施の実際

1,384名(2024年6月3日時点でメールアドレス登録のある全会員)に一斉メール案内を行い、期日までに407名が同意し、29名が不同意の意思を示した。同意した407名のうち47名は全ての設問に空白で回答しており、有効回答数(設問に一部であっても回答した人数)は360名であった。うち、最後の設問まで回答した者は339名であった(残りの21名は途中で回答を終えていた)。

3. コロナ禍における家族看護実践上の課題と方略 —熟練の家族看護実践者への面接調査

質的調査1WGでは、当プロジェクトが前回は、新型コロナウイルス感染症拡大下における「家族看護の困難・技・今後」の結果を踏まえて、更に5類移行後も含めて、コロナ禍における家族看護実践上の課題とそれを乗り越えるための方略について、熟練の家族看護実践者への面接を通じて明らかにすることを目的とした。

本学会のホームページおよびメールマガジンを通じて、研究概要の説明および面接協力を周知し、申し込みのあった対象者に対して、日時を調整し、個別面接を実施した。面接では、コロナ禍において、これまでの家族支援専門看護師としての家族看護実践について、できなくなったこと・工夫したこと・気がついたこと・新しく始めたことを尋ねた。なお、語りの内容が(1)初回パンデミックが発生し、初めての緊急事態宣言が出されるまでの時期(2)感染拡大と収束が繰り返される時期(3)5類移行後から現在までの3つの時期のいずれに該当するか確認しておく。

得られた面接データは逐語化し、質的帰納的に分析する。あらかじめ、研究メンバーの所属機関の倫理委員会から承認を得ておく。

4. 新型コロナウイルス感染症拡大下での家族の機能と経験—Photovoice methodによる探索

質的調査2WGの目的は、新型コロナウイルス感染症拡大下での家族ユニット構成員および家族の困りごと、家族全体の変化や必要な調整、調整の結果として家族が得た力あるいは機能不全の有り様など、家族ユニットとしての経験を明らかにすることである。特に子育て期の家族に焦点を当て、仕事、学校などの家族ユニットに影響する外的要因が複雑に存在する家族の経験を明らかにする。

研究対象者は、18歳未満の子どもを同居して養育している家族ユニット構成員(家族員)とした。なお小学5年生以上の子どもも研究対象者とした。インタビューでは子どもの語りを促進する媒体として写真を用いるPhotovoice method(Docherty & Sandelowski, 1999)を用いてデータ収集を行う。学童期以上の全家族ユニット構成員が撮影テーマに即した写真を撮影し、オンライン上にて提出を受け、写真が示す事象についてディスカッションを行うことで、家族としての経験を明らかにする。データはテーマ分析を実施する。

III. 結果・進捗

1. 新型コロナウイルス感染症流行下の看護職における家族看護の困難と技：日本家族看護学会会員へのWebアンケート

1) 調査対象・結果の概要

対象者の属性は1・2回目調査結果とほぼ変わらず、学会員全体における男女比を鑑みると男性の回答割合が約1割とやや高いことも、1回目調査結果と同様であった(表2)。対象者の家族構成も、同居の配偶者・パートナーのいる方が6割、6歳未満の子どもがいる方が約1割と、1・2回目調査とほぼ変わらない結果であった(表3)。臨床実践者136名

の職場・活動対象の構成は1・2回目調査と変わらず、病院（病棟・部署横断的）・診療所・訪問看護サービスで活動する者が多かった（表4）。すなわち、人口学的背景および職業的背景については1・2回目調査とほぼ変わらない対象者集団であった。

臨床実践者が過去1ヶ月間に経験した「家族の困難」を、1回目調査（いわゆる「第5波」の最中）、2回目調査（いわゆる「第8波」の最中だが、5月に感染症法で5類感染症へ移行することがほぼ決まっ

ていた）、3回目調査（5類移行1年後）とで比較した（図1）。「家族が地域で偏見・差別にさらされている」は2回目調査時点で減少しており、「虐待・暴力が発生・悪化した」「家族の経済状況が悪化した」「家族がご遺体に会えない」は3回目調査時点で減少していた。「家族が医療者や施設への不信感を持っている」「家族の心身の負担が大きい」「家族と医療者が会えない」「家族と患者が連絡を取り合えない」「患者と家族が会えない」は、いずれも減少傾向にあるものの、依然として約20-50%の臨床実践者が1ヶ月以内に経験していた。「家族関係が悪くなった」「家族も新型コロナウイルス感染症患者になった」は、2回目調査時点で増加し、3回目調査時点では減少していた。「家族に体調不良・精神的不調が出た」「家族内の役割分担が変化した」は、3回目調査時点でもっとも経験されていた。

同様に「家族看護の困難」を比較した（図2）。いずれの困難についても減少傾向にあるものの、「家族関係の調整や、ねぎらい・ケア的な声掛けができない」「家族への説明・指導・教育ができない」は30%近くが、「家族の様子（関係性など）を観察できない」「家族からの情報収集ができない」は50%近くが、3回目調査時点でも経験されていた。

表2. 参加者の属性 N = 360

		n	(%)
年齢	20代	11	(3)
	30代	49	(15)
	40代	128	(38)
	50代	103	(31)
	60代以上	43	(13)
性別	女性	294	(89)
	男性	36	(11)
主な立場	教育研究者	197	(55)
	臨床実践者	136	(38)
	学生	18	(5)
	その他*	6	(2)
管理職	はい	90	(28)
	いいえ	226	(72)
現在の職場の勤続年数	1年目	30	(9)
	2~5年目	114	(35)
	6~10年目	65	(20)
	11~20年目	72	(22)
	20年以上	41	(13)

注釈：無回答者（欠損）を除外。

*教育研究者と臨床実践者の両方、行政、会社員、退職後など

表3. 参加者の生活状況

N = 360

			n	(%)
家族構成	配偶者・パートナー	いない	95	(29)
		いる（非同居）	38	(11)
	配偶者・パートナー以外の成人（65歳未満）	いる（同居）	199	(60)
		いない	194	(59)
		いる（非同居）	75	(23)
		いる（同居）	59	(18)
配偶者・パートナー以外の成人（65歳以上）	いない	202	(61)	
	いる（非同居）	76	(23)	
	いる（同居）	53	(16)	
	いる（同居）	115	(35)	
6歳未満の子ども	いない	283	(86)	
	いる（非同居）	5	(2)	
6歳以上の子ども	いる（同居）	40	(12)	
	いない	182	(55)	
	いる（非同居）	32	(10)	
育児状況	現在育児を担っている	124	(39)	
介護状況	現在介護を担っている	52	(16)	

注釈：無回答者（欠損）を除外。

表4. 臨床実践者の属性

N = 136

臨床実践の活動場所（複数回答可）		n	(%)
病院	病棟	72	(53)
	外来	9	(7)
	部署横断的	23	(17)
診療所		1	(1)
助産所		0	(0)
高齢者施設（介護保険施設や有料老人ホーム等）		2	(1)
訪問看護サービス（介護保険・医療保険）		19	(14)
居宅介護サービス（訪問看護以外）		0	(0)
保健所・保健センター		1	(1)
地方自治体（行政看護師）		0	(0)
相談支援事業所		0	(0)
障害者入所施設（短期入所、宿泊型自立訓練等）		1	(1)
障害者通所施設（生活介護、放課後デイ、児童デイ等）		3	(2)
保育所		1	(1)
児童入所施設（母子生活支援施設、乳児院、児童養護施設等）		1	(1)
自由記述*		4	(3)

臨床・活動対象（複数回答可）		n	(%)
妊娠・出産を経験する家族		22	(16)
子どものいる家族		61	(45)
介護を要する高齢者とその家族		73	(54)
精神疾患のある方とその家族		48	(35)
がんのある方とその家族		77	(57)
がんのある方とその家族以外の身体疾患のある方とその家族		65	(48)
手術、外科的・急性期の治療を受ける方とその家族		61	(45)
内科的・慢性期の治療を受ける方とその家族		61	(45)
終末期にいる方とその家族		83	(61)
いわゆる健常な方とその家族		7	(5)
家庭内に暴力（児童虐待・高齢者虐待・ドメスティックバイオレンス（DV））がある家族		22	(16)
障害のための特別なニーズ（療育／リハビリテーション等）を持つ方とその家族		35	(26)
新型コロナウイルス感染症に罹患した方（重症者）とその家族		31	(23)
新型コロナウイルス感染症に罹患した方（軽症者・無症状者）とその家族		46	(34)
その他**		2	(1)

注釈：無回答者（欠損）を除外。

* ファミリーハウス，特別支援学校，家族会支援など

** 障害児者とその家族など

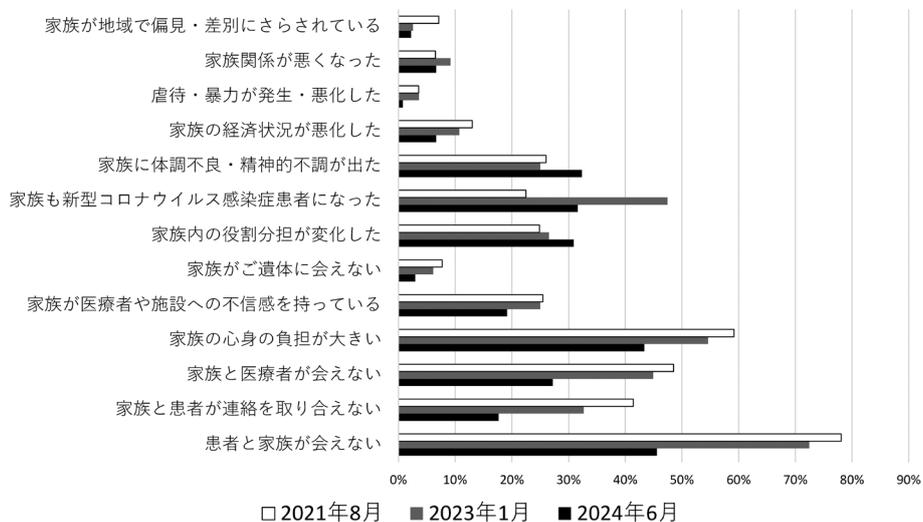


図1. 臨床実践者の、回答前1ヶ月間における「家族の困難」経験割合の推移

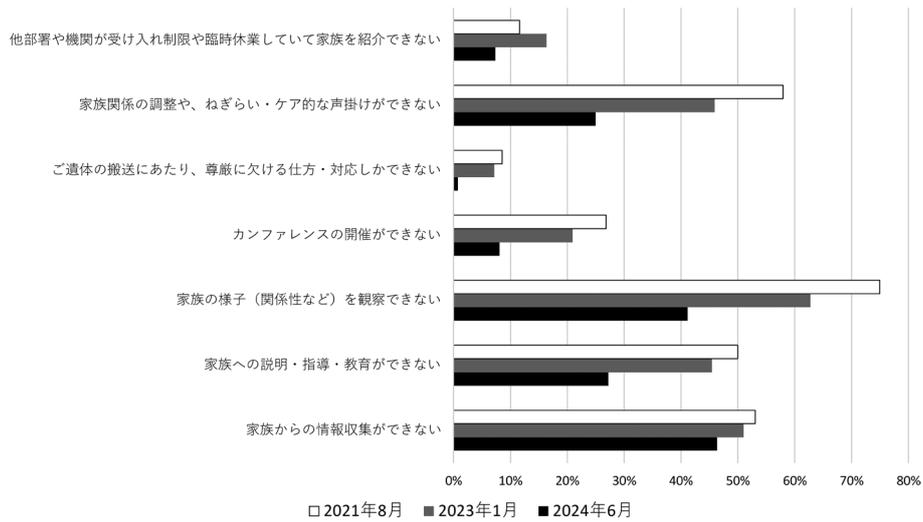


図2. 臨床実践者の、回答前1ヶ月間における「家族看護の困難」経験割合の推移

2) その他の成果

(1) 臨床実践者が認識・発揮しているパフォーマンスや家族看護態度

1回目調査データによると、過去1ヶ月における家族看護の困難は離職意思との関連が確認されなかったものの、職務パフォーマンスを低下させることが明らかにした。また、職場のサポートは職務パフォーマンスと離職意思に関連することを明らかにし、家族困難があったとしても職場のサポートの充実により職務パフォーマンスの低下や離職の防止につながる可能性について示唆を得た。結果は日本家族看護学会第31回学術集会で発表した。

家族看護態度については、1・2回目調査データによると、COVID-19流行の第5波から第8波にかけては変化は確認されず、各調査期間が流行の只中であったことが影響していたものと考えられた。家族看護態度の向上には、過去1ヶ月における患者の家族の変化の数が多いことや、過去1ヶ月における家族看護の困難の数が少ないこと等が関連することを明らかにし、パンデミックによる感染対策上の制限下における家族看護の実施に対する示唆を得た。結果は日本家族看護学会第31回学術集会で発表した。

(2) 会員の（家族看護に関わる看護職・研究者自身の）家族状況

COVID-19流行により、育児中の看護職は、臨床または教育研究の現場を問わず、職場と家庭の両方で複合的な困難を抱えて育児不安を募らせている可能性がある。また、家族からのサポート満足度とセルフ・コンパッションが育児不安を予防・緩和する可能性があり、1・2回目調査データを用いて関連要因の説明モデルを検討した。結果は日本家族看護学会第31回学術集会で発表した。

また、看護職はもともとワークファミリーコンフリクトが高いことが推察され、特にCOVID-19流行下では高まっている可能性がある。家族看護実践の困難がさらにワークファミリーコンフリクトを高めていることを仮説として解析・検討し、家庭と仕事のやりくりが困難であったことを示唆する結果を得た。結果は日本家族看護学会第31回学術集会で発表し、今後、ワークファミリーコンフリクトの推移をさらに縦断的に観察し、看護師のワークファミリーコンフリクトを下げる支援を検討することが望まれる。

さらに、育児・介護をしている者に限らない（一人暮らしの方も含めた）家のこと全般の大変さを明らかにし、感染症流行等の疾患のインパクトを定量化するために、家事関連困難感尺度を作成し、今

後、その推移や関連要因を明らかにしていく。尺度作成については日本家族看護学会第31回学術集会および日本看護科学会誌上で発表した。

(3) 学会への要望および臨床実践者へのメッセージ

自由記述(イ)では、学術集会の形態や研修の企画、政策への貢献、事例収集、若手支援等が学会への要望として記載された(20名・1326字)。全ての記述を理事会に報告した。

自由記述(ウ)では、臨床実践者への感謝と応援のメッセージや、本プロジェクトへのメッセージ、また、会員全体へのメッセージが多数寄せられた(59名・3274字)。これらは全ての記述をポスターにして、2024年9月開催の第31回学術集会にて掲示した。

2. コロナ禍における家族看護実践上の課題と方略—熟練の家族看護実践者への面接調査

2023年3月-2024年9月にかけて、9名の家族支援専門看護師に面接を行った。現在、面接内容の逐語化を行っているところである(9名中8名分終了)。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大下での家族の機能と経験—Photovoice methodによる探索

3組の家族にインタビューを実施した(42分-139分)。オンラインインタビューには、2家族(母親1名、両親と学童後期の子ども)、対面インタビューには1家族(両親と高校生の子供)が参加した。発達段階、子どもの健康問題の状況、家族の状況、居住地域等により異なる家族の経験が明らかになりつつある。

IV. 今後の予定

アンケート調査WGでは、3回目調査結果の分析を進めており、特に、会員から自由記載(ア)を通じて寄せられた、臨床現場や社会の変化について質的に分析している。分析結果から、その変化に対応した家族看護の実践や求められる政策を検討し、その根拠資料を得るための4回目アンケート(質問項目内容)を検討・実施する予定である。

質的調査1WGでは、逐語録に基づき、質的分析を行う予定である。

質的調査2WGは、データ収集と分析を並行して実施している。2024年度内でリクルートを継続して行い、新型コロナウイルス感染拡大下での家族の経験を明らかにしていく。

本研究に関連して開示すべき利益相反は無い。

文 献

- 朝倉京子, 高田 望, 杉山祥子: 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)アウトブレイクが看護職に与える心理的影響 宮城県内の病院に勤務する看護職を対象とした実態調査, 看護管理, 30(8): 756-762, 2020
- Asaoka, H.: Post-traumatic stress symptoms among medical rescue workers exposed to COVID-19 in Japan, Psychiatry Clin Neurosci, 74(9): 503-505, 2020
- Docherty, S., Sandelowski, M.: Interviewing children, Res Nurs Health, 22(2), 117-185. doi: 10.1002/(sici)1098-240x(199904)22:2<117::aid-nur9>3.0.co;2-h.1999
- 陸 智子, 菊池良太, 山崎あけみ: 家族看護実践に影響を与える要因に関する文献検討, 大阪大学看護学雑誌, 25(1): 89-95, 2019
- Ide, K., Asami, T., Suda, A., et al: The psychological effect of COVID-19 on hospital workers at the beginning of the outbreak with a large disease cluster on the Diamond Princess cruise ship, PLoS ONE, 16(1): e0245294, 2021 (<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0245294>)
- 一般社団法人人とまちづくり研究所: 新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【事業所管理者調査】, 2020 (<https://hitomachi-lab.com/official/wp-content/uploads/2020/06/f9780dfebd9260cfd1d48cb50c374e2.pdf>)
- 一般社団法人日本家族看護学会実践促進委員会実践促進班: 新型コロナウイルス感染症に対する家族ケアの必要性に関する家族支援専門看護師の認識, 日本家族看護学会2020年度第3回理事会資料, 2020
- 一般社団法人日本家族看護学会総務委員会 COVID-19調査研究プロジェクト: 新型コロナウイルス感染症流行下の看護職における家族看護の困難と技—日本家族看護学会会員へのWebアンケート 1回目アンケート(2021年8~9月実施)結果概要報告—, 家族看護学研究28: 123-132, 2023
- 一般社団法人日本家族看護学会総務委員会 COVID-19調査研究プロジェクト: 新型コロナウイルス感染症流行下の看護職における家族看護の困難と技—日本家族看護学会会員を対象とする調査の結果概要・進捗報告—, 家族看護学研究29: 108-114, 2023
- 一般社団法人日本小児看護学会広報委員会: 小児看護におけるCOVID-19に関するアンケート調査(第1報), 2020a

- (<https://jschn.or.jp/files/2020/12/COVID19アンケート第1弾.pdf>)
- 一般社団法人日本小児看護学会広報委員会：小児看護におけるCOVID-19に関するアンケート調査（第2弾），2020b (<https://jschn.or.jp/files/2020/12/COVID19アンケート第2弾.pdf>)
- Kitamura, Y., Nakai, H.: Factors associated with turnover intentions of nurses working in Japanese hospitals admitting COVID-19 patients, *Nurs Rep*, 13: 792–802, 2023
- Lai, J., Ma, S., Wang, Y., et al.: Factors associated with mental health outcomes among health care workers exposed to coronavirus disease 2019, *JAMA Netw Open*, 3: e203976, 2020
- 松本 淳, 副島亮史, 上別府圭子：新型コロナウイルス感染症の流行やそれに伴う面会制限によって看護師が家族に関わる際に抱く困難とその対応, *家族看護学研究*, 28: 15–29, 2022
- Shigemura, J., Ursano, R. J., Morganstein, J. C., et al.: Public responses to the novel 2019 coronavirus (2019-nCoV) in Japan: Mental health consequences and target populations, *Psychiatry Clin Neurosci*, 74: 281–282, 2020
- Umeda, A., Baba, H., Ishii, H., et al.: Experiences of nurses in charge of COVID-19 critical care patients during the initial stages of the pandemic in Japan, *Global Health & Medicine*, 5: 169–177, 2023
- Xiang, Y. T., Yang, Y., Li, W.: Timely mental health care for the 2019 novel coronavirus outbreak is urgently needed, *Lancet Psychiatry*, 7: 228–229, 2020